

日はまた昇る 日本のこれからの15年

ビル・エモット 著
吉田利子 訳

バブルの絶頂期であった1989年、『日はまた沈む』という著書で、日本経済のバブル崩壊を見事に予測した著者が、15年の時を経て日本の完全復活を予言し、その理由を書き著したのが本書である。

著者は英国の『エコノミスト』誌の東京支社長などを務めた後、エコノミストの編集長として活躍しているが、日本に関する著書や評論を多数著しており、また大の知日家としても知られている。『日本の読者へ』という前書きにおいて、「石油価格の上昇やアメリカの景気後退という局面に関わらず、日本は債務とデフレに悩まされた15年に及び景気低迷から今度こそ本当に回復した」と述べている。

昨秋の小泉首相の経済政策を問う解散総選挙の快勝以後、外人投資家はこぞって東京に殺到し株を買いあさり、おかげで日経平均は急上昇した。また、賃金が上昇するとともに雇用の安定感も高まって、消費者は財布の紐を緩めかけている。

こうした所得の上昇、雇用改善、消費者の自信回復をもとに、「今度こそ日本の景気回復は本物であると確信している」と述べている。

本文は6つの章からなり、経済状況の分析のほか、政治状況や日本のアジア政策、靖国問題と幅広く論じられ、終章において2020年の日本を予測し終わっている。

1章では、「失われた15年」を振り返る。

1980年代末の日本の劣悪な債務や膨大な赤字財政と低迷する経済のなかで、日本は世界の手本という存在から、様々な処方箋を突きつけ

られ説教される国へと変わった。

しかしながら日本のエリートたちは、丁重に説教には耳を傾けたものの、処方箋は無視したかに見えたのだが、「漸進的(斬新ではない)変化の積み重ねで、確実な回復を手中にした」と述べている。革命もショック療法もなかったが、日本においては、「『徐々に』という言葉がキーワードであろう」と述べている。

多くの欧米人は、日本の「終身雇用制度」の終焉を予測していたが、賃金カットや新規卒者の採用を中止する、変動する労働力を非正規の雇用で対応する(新しい形の労働のフレキシビリティ)などの、非ドラスチックな手法で、「終身雇用制度を維持しつつ、企業のコストの低減に成功した」と述べている。

ただ、労働のフレキシビリティには代償ももなつたと、述べている。

かつての日本は貯蓄率の高さで有名であったが、近年においては、ドイツやイタリアなどの欧州諸国よりも低く、また、勤労者の賃金水準も低下の一方である。貧富の格差と正規雇用者と非正規雇用者の不平等感も拡大している。著者は、これらを分析しながら、「ひそかに進行する革命」と述べている。

終章では「2020年の日本」と題して、人口動態予測と労働力の問題や、経済活動などについて論じ、日本の行く末を予測している。

少子化により労働に参加する若者が確実に減少し、労働力の高齢化と減少が進むなか、「女性の労働力の増大のための努力と労働の二層化の改善が進む」と述べている。

経済面では社会のあらゆる面で情報化への投資が急増するが、「生産活動でのロボット化などは顕著となろう」と述べている。

日本経済の行く末と雇用の状況の予測。工業科教員として、一読したい一冊である。

(草思社, 158頁, 1,260円)(梅田政勝)